

基本目標	まちづくりの原動力となるひとづくり		
1	政策	子育て・子育て・教育の推進	
	1	施策	子育て支援の充実
		1	

【町民ニーズ】

- 子育てへの不安や悩みを抱えて孤立しがちな家庭への適切な対応が必要です。
- 核家族化や子育て世代の生活や就労スタイルの変化により、保育ニーズが多様化・複雑化しています。
- 出産後の就労復帰や新たな就労希望のニーズに対応する保育環境の整備が求められています。
- 女性の労働力率は30歳代前後において著しく伸びており、仕事と子育ての両立への支援が求められています。

【町を取り巻く環境（課題等）】

- 不安解消や悩み相談の場である子育て支援センターの利用者数が伸び悩んでいます。
- 親族世帯数に占める核家族世帯の割合が増加傾向にあり、地域の中で支援を必要とする子育て世帯が増えています。
- 保育所等や児童クラブの整備により定員は増加していますが、保育ニーズも増加しているため、待機児童の解消には至っていません。

【女性の年齢別労働力率の推移】 資料：国勢調査

年齢	平成17年	平成27年
15~19歳	24.3	20.7
20~24歳	72.3	66.6
25~29歳	68.8	70.6
30~34歳	57.9	62.4
35~39歳	58.4	63.3
40~44歳	68.5	68.2
45~49歳	71.9	71.7
50~54歳	66.2	71.7
55~59歳	56.8	64.2
60~64歳	36.8	48.4

【子育て支援センター 利用者数】

	H28	H29	H30	R元
延人数(人)	9,101	9,252	9,342	8,521

【寒川町における親族世帯の中の核家族世帯の割合】

	H12	H17	H22	H27
核家族世帯の割合(%)	86.2	87.3	88.4	89.4

資料：国勢調査（「不詳」を除く）

【保育所等の待機児童数】

	H28	H29	H30	R元
児童数(人)	10	11	5	5

【施策目標（目指す姿）】

子育てする人が「安心して子育てができる」と実感している。

【目標指標（単位）】	基準年	R3	R4	R5	R6
子育て支援センター利用者の満足度 (%)	-	100	100	100	100
保育所待機児童数（人）	5(R元)	0	0	0	0
児童クラブ待機児童数（人）	26(R元)	0	0	0	0



具体的な取り組み ～事務事業～

① 子育て支援事業

【事務事業目標】
子育てする人が、育児不安を感じることなく子育てしている。

【取組概要】
子育て支援センターを拠点に、育児不安を抱えた家庭に対し相談や見守り、情報提供等を行います。ファミリーサポートセンターにおいて、多様化・複雑化する保育ニーズに対応します。

【目標指標（単位）】
子育て支援センター利用者数（人）

基準年	R3	R4	R5	R6
8,521(R元)	9,490	9,540	9,610	9,670

② 保育環境充実事業

【事務事業目標】
保育士等の処遇改善や保育所等の新設・修繕等により保育環境が充実し、児童が良質な保育を受けている。

【取組概要】
保育に係る委託料、給付費、補助金等の交付や保育所等の施設整備や修繕等に係る補助金を交付します。

【目標指標（単位）】
保育施設の定員に対する入所率 (%)

基準年	R3	R4	R5	R6
106.4(R元)	120	120	120	120

保育の確保提供量(入所定員) (人)

基準年	R3	R4	R5	R6
704(R元)	704	750	769	769

③ 児童クラブ運営事業

【事務事業目標】
放課後に保護者の労働などにより保育を必要とする就学児童が、健全育成の場として児童クラブを利用している。

【取組概要】
児童クラブの運営を委託し、放課後に保育を必要とする児童の受け入れを行います。

【目標指標（単位）】
児童クラブの定員に対する入所率 (%)

基準年	R3	R4	R5	R6
111.1(R元)	100	100	100	100

保育の確保提供量(入所定員) (人)

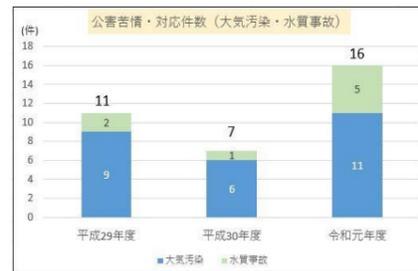
基準年	R3	R4	R5	R6
226(R元)	270	301	309	315



基本目標	こころ穏やかに暮らせるまちづくり		
3	政策	自然環境の保全	
	1	施策	自然環境保全の推進
		2	

【町民ニーズ】

- 水がきれいで、緑豊かな自然環境が求められています。子供から大人まで気軽に自然に触れることができる環境づくりが求められています。(アンケートで「自然に触れ合う機会がない」と44%の方が回答)
- 自然環境の不满については「水辺に親しめる場所がない」「川にごみが多い」「自然に関するイベント等の情報を知らなかった」という意見が多く寄せられています。(アンケート)
- 大気汚染や水質汚濁などの公害を防止するための取組が求められています。



【町を取り巻く環境(課題等)】

- 野鳥観察会などの自然に関する事業、さむかわエコネットの事業として実施している目久尻川クリーン作戦は一定の参加がある。
- 一方で、毎年5月実施の相模川美化キャンペーンの参加人数は減少傾向にある。製造業が多い産業構造であるため、大気や水質などの公害防止対策を重点的に行う必要がある。
- 昨今の気候変動に伴う自然災害の顕在化を受けて、二酸化炭素排出量の削減などの地球温暖化防止の取組を行う必要がある。

【施策目標(目指す姿)】

町民が自然豊かな寒川町に幸せと誇りを感じている。
町、町民、環境団体、事業所が一体となって自然環境の保全に取り組んでいる。

【目標指標(単位)】	基準年	R3	R4	R5	R6
自然に関する事業の参加者数(人)	1,302(R元)	1,320	1,340	1,360	1,380
町内事業所に起因する大気汚染苦情件数(件)	4(R元)	3	2	1	0
町内事業所に起因する水質事故対応件数(件)	2(R元)	1	1	0	0
ゼロカーボンの推進に資する設備等のCO2削減の目安(町補助による累計・t-CO2)	1,397(R元)	1,412	1,444	1,513	1,581

3 すべての人に健康と福祉を

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

13 気候変動に具体的な対策を

15 陸の豊かさも守ろう

具体的な取り組み ～事務事業～

① 自然共生推進事業

【事務事業目標】
町民が町内の自然の豊かさを認知し、自然とふれあっている。

【目標指標(単位)】
自然に関する事業の参加団体数(団体)

基準年	R3	R4	R5	R6
53(R元)	54	55	56	57

【取組概要】
川の生き物調査など町の豊かな自然と触れ合う体験事業や河川美化活動を実施します。また、環境団体との協働を進めます。

② 公害防止対策事業

【事務事業目標】
事業所からの水質汚濁、大気汚染などの公害を防止し、豊かな自然を守る。

【目標指標(単位)】
環境保全研修会の参加事業所数(事業所)

基準年	R3	R4	R5	R6
21(R元)	22	23	24	25

【取組概要】
水質・大気調査を実施します。事業所への公害防止に関する周知啓発及び研修会を実施します。

③ 地球温暖化防止対策推進事業

【事務事業目標】
2050年までの「二酸化炭素排出実質ゼロ」の達成に向けて町域の脱炭素化の推進を図るとともに、自然災害や熱中症被害からの回避・軽減に向けた気候変動適応策の推進を図る。

【目標指標(単位)】
地球温暖化防止対策に関する事業の参加者数(人)

基準年	R3	R4	R5	R6
28(R元)	27	30	33	35

【取組概要】
町民・事業所と連携して脱炭素化に資する省エネや再エネの利用を推進します。気候変動の適応に関する周知啓発及び研修会を実施します。



基本目標 時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり

5 政策 都市インフラの最適化

1 施策 3 下水道の整備

【町民ニーズ】

- 近年の集中豪雨や都市化等による浸水被害により、水害に対する町民の意識が高まっています。
- 下水道整備（雨水）を進めることにより浸水被害の解消が求められています。



【町を取り巻く環境（課題等）】

- 近年、市街化の進展や集中豪雨の増加等に伴い、計画降雨50mm/hを超えるような降雨量が記録されています。
- 下水道の雨水排除能力を超える雨水流出が頻繁に生じており、過去の台風により床上及び床下の浸水被害が発生しています。



【施策目標（目指す姿）】

町民が浸水による被害を受けない。

※基準年は平成26年10月の台風18号における既往最大降雨量72mm/h

【目標指標（単位）】	基準年	R3	R4	R5	R6
床上浸水戸数（戸）	18(H26)	0	0	0	0
床下浸水戸数（戸）	88(H26)	0	0	0	0



具体的な取り組み ～事務事業～

① 下水道整備事業

【事務事業目標】

町民が浸水による家屋被害を受けていない。

【目標指標（単位）】

小動幹線枝整備率(%)					
基準年	R3	R4	R5	R6	
62(R元)	66	68	69	72	
大曲幹線枝整備率(%)					
基準年	R3	R4	R5	R6	
38(R4)	-	-	38	51	
岡田幹線枝整備率(%)					
基準年	R3	R4	R5	R6	
0(R4)	-	-	0	50	
上村幹線付帯施設整備率(%)					
基準年	R3	R4	R5	R6	
0(R4)	-	-	50	100	

【取組概要】

雨水の排水能力や貯留機能の向上のため、雨水幹線の整備を行います。

基本目標 時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり

5 政策 市街地の整備

2 施策 1 市街地整備の推進

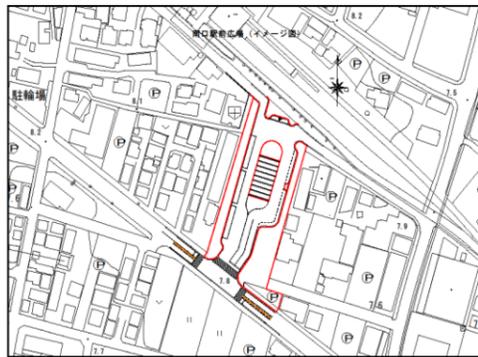
【町民ニーズ】

- 寒川駅周辺は寒川駅に向かう町内各地からの交通ネットワークの強化が求められています。
- 田端西地区は新たな産業拠点として計画的な市街地整備が求められています。

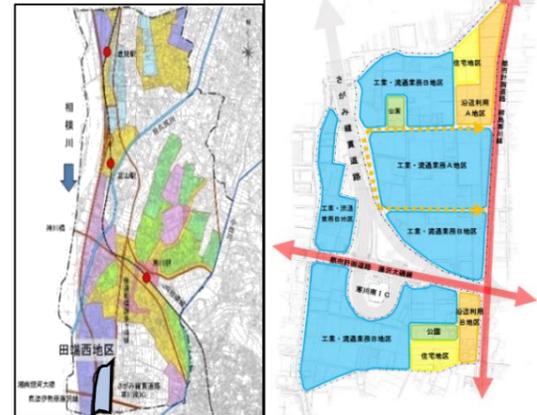
【町を取り巻く環境（課題等）】

- 寒川駅南口の道路は幅員が狭く、通過車両と駅への送迎車両による交通障害が生じている。また、駅から南口バス乗降場が離れているため、利用者に不便が生じています。
- 田端西地区はさがみ縦貫道路の開通や都市計画道路藤沢大磯線の開通により、交通の利便性が高まりました。この状況の中、地区内の農地転用や耕作放棄地が多くなっており、スプロール化が懸念されます。このことから、立地環境を考慮し新たな産業集積拠点を整備するため、市街化区域に編入し、組合施工の土地区画整理事業が行われています。

寒川駅南口整備事業（イメージ図）



田端西地区位置図



田端西地区土地利用計画図

【施策目標（目指す姿）】

町民が生活中心拠点（寒川駅周辺）へ快適に行き来できている。
町民が産業集積拠点としての土地利用ができるようになっている。

【目標指標（単位）】	基準年	R3	R4	R5	R6
寒川駅南口駅前広場の供用開始	—				●
産業集積拠点の整備面積（ha）	0(R2)	0	0	4	8



具体的な取り組み ～事務事業～

① 寒川駅南口整備事業

【事務事業目標】

寒川駅南口駅前広場の供用により、町民が快適に行き来している。

【目標指標（単位）】

寒川駅南口駅前広場の用地取得整備率「面積」 (%)

基準年	R3	R4	R5	R6
5 (R2)	10	10	33	100

【取組概要】

不動産鑑定、大規模用地買収協議、整備するための関係機関との協議を行います。

② 田端西地区まちづくり事業

【事務事業目標】

組合施工の土地区画整理事業が円滑に施行できるようにする。

【目標指標（単位）】

土地区画整理事業の進捗率 (%)

基準年	R3	R4	R5	R6
1.8 (R元)	6	36	93	98

【取組概要】

早期の事業完了に向けて、施行者である土地区画整理組合に対し、技術援助を行うほか、公共施設等の整備に係る費用に対し助成金を交付します。

基本目標	まちづくりのための基盤づくり			
6	政策	つながる力の促進		
	1	施策	1 町民との協働によるまちづくりの推進	

【町民ニーズ】

- 自治会やボランティア団体等の参加者や担い手、活動の周知が求められています。
- 地域住民が協力して楽しく過ごせるまちづくりや、世代や地域を超え、新しい人も若い人も入れるコミュニティが求められています。(町民ワークショップ)
- ボランティア活動等に興味関心を持つ人が増え、活動の場や機会が求められている。

【町を取り巻く環境(課題等)】

- 地域課題が量質ともに困難さが増す中、将来の人口減少や高齢化等の環境変化に対応して、住民サービスを持続的・安定的に提供するために、協働の必要性が高まってきます。
- 自治会等では、加入率の低下や担い手の高齢化が進み、地域における人の“つながり”は弱くなっています。
- 人口1万人に対するNPOの数は、近隣市と比べ低い数値です。
- 平成27年度に実施した町民アンケートで約62%の方が「まちづくりへの参画や協働に興味がない」または「わからない」と回答しています。

自治会加入率の推移

年度	加入率 (%)
平成19年	82
平成20年	78
平成21年	77
平成22年	78
平成23年	76
平成24年	75
平成25年	74
平成26年	73
平成27年	72
平成28年	71
平成29年	70
平成30年	68

まちづくりへの参画や協働に興味・関心が

回答	割合 (%)
ない	1.8%
ある	6.6%
少しある	31.0%
あまりない	36.4%
わからない...	23.2%

【施策目標(目指す姿)】

地域と町民のつながりが広がり、持続的で活発な活動が行われている。
町民が自発的に地域課題の解決に向けて取り組んでいる。

【目標指標(単位)】	基準年	R3	R4	R5	R6
自治会加入率 (%)	70(R元)	70	70	70	70
ボランティア登録制度登録団体の構成員数 (人)	538(R2)	538	538	538	538
町民主体による活動件数 (件)	177(R2)	175	175	175	175
審議会公募等承諾者数 (人)	-	5	10	15	20
[累計]					

17 パートナシップで目標を達成しよう

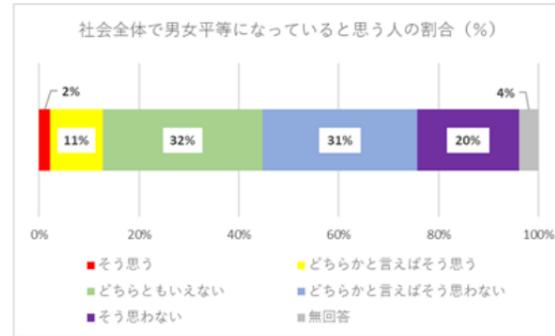
具体的な取り組み ~事務事業~

① 自治会活動支援事業					
【事務事業目標】 自治会への加入率の向上により会員の裾野が広がり、地域の組織力が向上している。	【目標指標】 情報発信事業取り組み実施率 (%)				
	基準年	R3	R4	R5	R6
	100(R元)	100	100	100	100
【取組概要】 自治会に関する活動の支援や集会所の運営補助を行います。 自治会の加入促進に向け、特に情報発信の支援を行います。	地域の課題の解決率 (%)				
	基準年	R3	R4	R5	R6
	100(R元)	100	100	100	100
② 協働推進事業					
【事務事業目標】 町内のボランティア団体等及び住民活動団体が活発に活動している。	【目標指標】 「寒川町町民ボランティア団体等登録制度」ホームページ訪問数(件)				
	基準年	R3	R4	R5	R6
	333(R2)	300	300	900	1,000
【取組概要】 自治基本条例の周知・啓発のほか、町民のまちづくりへの参加を促進する取り組みを進めます。	地域課題に関心を持った人の数(懇談会参加者) (人)				
	基準年	R3	R4	R5	R6
	57(R元)	45	45	45	45
	協働事業提案制度相談件数(件)				
	基準年	R3	R4	R5	R6
	1(R2)	1	1	1	1

基本目標	まちづくりのための基盤づくり	
6	政策	つながる力の促進
	1	2 多様な主体によるまちづくりの推進

【町民ニーズ】

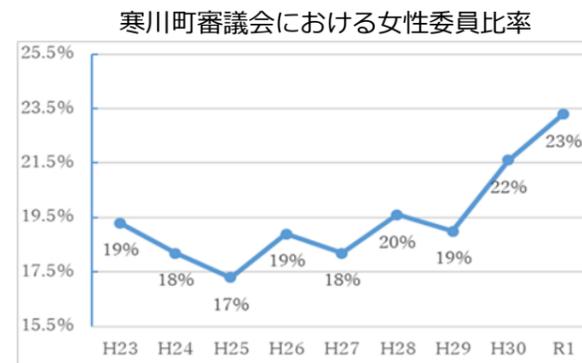
- ・ 人権が尊重され男女が平等な社会づくりが求められています。
- ・ 自らの意思で社会のあらゆる分野に参画できる仕組みづくりが求められています。
- ・ ライフスタイルの多様化に対応し、いきいきと安心して暮らせるために人々の連帯意識を醸成することが求められています。
- ・ LGBTQ（性的マイノリティ）をはじめとする多様性への理解が進み、自分らしく生活できる社会づくりが求められています。



男女共同参画社会に関するアンケート (R元)

【町を取り巻く環境（課題等）】

- ・ 性別による固定的な役割分担意識が根強く残っています。
- ・ 職場・地域・家庭・学校などで男女の人権尊重、男女共同参画社会の意識づくりを一層推進する必要があります。
- ・ 共働き世帯の増加、少子高齢化など、家庭を取り巻く状況の変化に対応した環境整備が求められています。
- ・ LGBTQ（性的マイノリティ）をはじめとする多様性への理解を推し進める必要があります。



【施策目標（目指す姿）】

すべての町民がお互いの人権を尊重し、価値観・多様性を認め合い、その能力が発揮できる社会が実現している。

【目標指標（単位）】	基準年	R3	R4	R5	R6
社会全体で男女平等になっていると思う人の割合 (%)	12.6(R元)	-	-	20.0	-
講座内容を今後の生活に取り入れたいと回答した人の割合 (%)	-	70	75	80	85

1 貧困をなくそう

5 ジェンダー平等を實現しよう

8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等をなくそう

17 パートナーシップで目標を達成しよう

具体的な取り組み ～事務事業～

① 男女共同参画推進事業

【事務事業目標】
男女共同参画社会への理解が進んでいる。

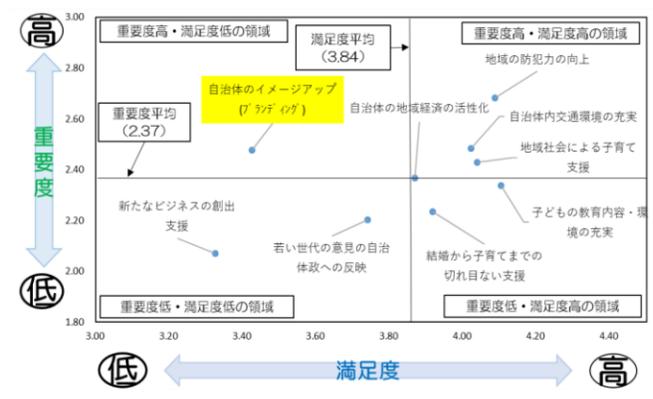
【目標指標（単位）】
男女共同参画に関する講座の参加者数（人）

基準年	R3	R4	R5	R6
113(R元)	100	100	100	100

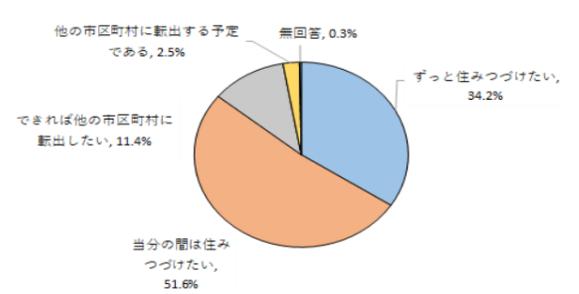
【取組概要】
講演会等のさまざまな機会を通じた啓発や人材育成を行います。

基本目標	まちづくりのための基盤づくり			
6	政策	持続的かつ健全な行財政運営		
	2	施策	自律的な行財政運営	
		1		

- 【町民ニーズ】
- これまでと同等、もしくはこれまで以上の行政サービスが望まれています。
 - 信頼できる行財政運営が求められています。
 - 町の魅力発信（ブランディング）を重要と感じる人が多く、それが充分でないと感じる人が多いです。



- 【町を取り巻く環境（課題等）】
- 今後、少子高齢化が進行するとともに人口減少に陥ることが見込まれます。
 - 生産年齢人口の減少による税収の減少や、高齢化による扶助費の増が懸念されます。
 - 若い世代の定住意向を高くする必要があります。
 - 行政サービスへの不満が原因の転出意向を減らす必要があります。



【施策目標（目指す姿）】

町が持続可能な人口及び人口構成を確保している。
 様々な社会環境に対応し、安定的な財政状況を維持している。

【目標指標（単位）】	基準年	R3	R4	R5	R6
生産年齢人口（人） (各年3月31日時点)	29,189 (R元)	28,710	28,615	28,454	28,388
高齢化率（%） (各年3月31日時点)	27(R元)	28	28	28	28
転入者数（人） (各年3月31日時点)	2,016 (H23-R元の平均)	2,100	2,100	2,100	2,100
ふるさと納税による寄附受入金額（単位：千円）	27,838 (R元)	40,000	40,000	60,000	60,000

11 住み続けられるまちづくりを
具体的な取り組み ～事務事業～

① マーケティング推進事業

【事務事業目標】
町民の町施策に対する満足度が向上している。

【目標指標（単位）】
町施策に対する住民の満足度（%）

基準年	R3	R4	R5	R6
27.5(H29)	36.7	-	-	45.9

【取組概要】
町民のニーズや本質を捉えるため、マーケティングを実施、施策に反映します。

【目標指標（単位）】
マーケティングにより生み出す新たな取り組み件数（件）

基準年	R3	R4	R5	R6
3(R2)	1	1	1	1

② ふるさと納税推進事業

【事務事業目標】
寄附を募るための魅力的な返礼品メニューが充実している。

【目標指標（単位）】
ふるさと納税の返礼品メニュー数（個）

基準年	R3	R4	R5	R6
98(R2)	100	105	110	115

【取組概要】
町の特産品等をふるさと納税の返礼品として取り扱い、ふるさと納税サイトを通じ全国から寄附を募ります。

③ 広報プロモーション活動事業

【事務事業目標】
町内外の人が寒川町に対して暮らしの場としていいイメージを持っている。

【目標指標（単位）】
町に対して良いイメージを持って転入した人の割合（%）

基準年	R3	R4	R5	R6
59(R元)	61	75	77	79

【取組概要】
町外住民に向けた移住プロモーション活動を展開します。町内へのプロモーションにより、町に対する誇りと愛着の醸成を図ります。

【目標指標（単位）】
町民のブランドスローガン『「高座」のこころ。』認知度（%）

基準年	R3	R4	R5	R6
31(R元)	-	33	-	35

④ デジタル推進事業

【事務事業目標】
町民が来庁せずに各種アンケートやイベント申込、行政手続がスマートフォンやパソコンからオンラインで申請できる。

【目標指標（単位）】
電子申請の申請件数（件）

基準年	R3	R4	R5	R6
1,397(R2)	-	-	2000	2200

【取組概要】
町民の利便性向上のため、行政手続のオンライン化を促進し、電子申請・届出システム等を提供します。